

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券事業 【物価高騰対策】	①物価高騰の影響を受けている生活者への支援と地元経済の活性化のため、1人当たり1万円分の食料品にも使用可能な商品券を全市民に配布する。 ②商品券換金額及び事務費を補助 ③積算根拠 商品券: 47,378人 × 10,000円 = 473,780千円 事務費: 32,000千円 計 505,780千円 (事務費内訳) 換金手数料: 473,780千円 × 2.0% = 9,500千円 商品券印刷: 47,378冊 × 105円 = 5,000千円 商品券発送: 22,074世帯 × 660円 + 封入作業費 = 15,000千円 ノベルティ: テラシ、ポスター、のぼり等 = 1,500千円 その他: 小切手帳制作、計数機購入、振込手数料、印紙代等、利用者、登録店アンケート調査 = 1,000千円 ④対象者: 住民(実施主体: 山鹿市商品券事業実行委員会(商工会議所・商工会)を通じた間接補助)	R8.1	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校給食費物価高騰対策事業	①学校給食における食材の高騰による保護者の負担軽減のため高騰分を補助するものである(教職員の給食分は含まない)。 ②学校給食食材購入費の高騰分に充てる。 ③小学生2,413人 補助単価68.4円 給食予定日数195日 小学校計32,185千円 = 32,178千円 中学生1,300人 補助単価73.4円 給食予定日数195日 中学校計18,607千円 = 18,602千円 計50,780千円 ④食材の購入支払いをする市内小中学校及び給食センターに補助金として交付する。	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	LPガス料金高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(12,854世帯 × 2,000円) + 事務費(12,854世帯 × 300円) = 29,565千円 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(R6年度)。 (1㎡当たり上昇額) × (一般世帯の平均消費量) × (対象期間) 99.7円/㎡ × 9.1㎡/月 × 3月 = 2,000円 ※熊本県LPガス小売価格は、令和3年8月と令和7年2月時点の価格上昇額で算出。上昇額99.7円/㎡ ※支援期間R7.7月～9月 ④山鹿市内LPガス使用世帯(12,854世帯)	R7.11	R8.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策事業 (国補正分)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(12,854世帯 × 3,000円) + 事務費(12,854世帯 × 1,000円) = 51,416千円 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(R6年度) 【負担割合】熊本県1/2、山鹿市1/2 【支援期間】R8.1～3月(3ヶ月) 【1月当りの負担増】 109.9円/㎡(価格上昇具合) × 9.1㎡(月平均使用量) = 約1,000円/月(負担増) ④山鹿市内LPガス使用世帯(12,854世帯)	R8.1	R8.4以降
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対して支援を行うことで、物価高騰の影響を軽減し、安定した施設運営を確保する。 ②補助金 ③登録児童数 19人以下 2施設 × 72千円 = 144千円 20～59人 21施設 × 240千円 = 5,040千円 計 5,184千円 ④放課後児童クラブ(23施設)	R8.1	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰が長期化する中で、保育所等への電気・ガス等の光熱費・燃料費に対する支援を行うことで、物価高騰の影響を軽減し、安定した施設運営を確保する。 ②補助金 ③利用定員 19人以下 72千円 × 2施設 = 144千円 20人～59人 240千円 × 7施設 = 1,680千円 60人以上 432千円 × 12施設 = 5,184千円 計 7,008千円 <財源:その他の内訳> 県補助金3,504千円 ④保育所等(21施設)	R8.1	R8.4以降
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公立病院物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている山鹿市立山鹿市民医療センターに対して、光熱水費、燃料費及び食費の高騰分の一部を支援することで、安定した医療サービスを提供する。 ②補助金 ③36千円 × 201床 = 7,236千円 ※熊本県単価を準用 ④山鹿市立山鹿市民医療センター	R8.1	R8.3